



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社ツナグ・ソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL https://www.tsunagu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 片岡 伸一郎 (TEL) 03-3501-0279
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	6,369	22.4	174	△34.3	190	△22.0	69	△44.5
29年9月期第3四半期	5,204	—	264	—	244	—	125	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 69百万円 (△44.7%) 29年9月期第3四半期 125百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	9.54	9.18
29年9月期第3四半期	20.16	19.01

- (注) 1. 平成28年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。
3. 当社は平成29年6月30日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期連結会計期間までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(参考) EBITDA (税引前当期純利益+減価償却費+のれん償却+支払利息)

2018年9月期 第3四半期 344,839千円 (△2.4%) 2017年9月期 第3四半期 353,347千円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,493	1,313	37.31
29年9月期	2,641	1,228	46.52

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 1,303百万円 29年9月期 1,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,479	21.5	362	19.9	326	16.6	159	15.0	21.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 2社（社名）株式会社asegonia 株式会社スタープランニング

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期3Q	7,318,170株	29年9月期	7,270,470株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年9月期3Q	43株	29年9月期	—株
----------	-----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年9月期3Q	7,290,465株	29年9月期3Q	6,215,934株
----------	------------	----------	------------

（注）当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国の経済動向、金融資本市場の変動、近隣諸国との地政学リスクなど、世界経済の不確実性は高く、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、平成30年6月の有効求人倍率は1.62倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.12ポイント上昇しております。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績におきましては、引き続き堅調に推移しました。人材サービス事業においては、主力のアルバイト・パートを中心とした採用代行サービス、人材派遣サービスにて、売上高を拡大させている一方で、利益面では、投資コスト増の影響もあり、成長が鈍化しました。メディアサービス事業については、メインサービスが堅調に推移するとともに、新規サービスが順調に成長しており、当社グループ全体の業績を牽引しました。また、リテールサービス事業においては、運営している1店舗が改装にともなう休業を行うこととなり、収益面では若干悪化しました。また、当社グループは、更に社会的な認知や信用力を高め、企業価値向上を図ることを目的とし、東証マザーズ市場より東証一部市場への市場変更を7月18日に果たしました。当第3四半期連結累計期間の業績には、それにとともなう費用も一部発生しております。

これらの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,369,029千円（前年同期比22.4%増）、営業利益174,067千円（前年同期比34.3%減）、経常利益190,915千円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69,551千円（前年同期比44.5%減）となりました。

また、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化・拡大を目指していく中で、会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値について純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA（税引前当期純利益+減価償却費及びのれん償却費+支払利息）を経営成績に関する参考指標としております。なお、当第3四半期連結累計期間のEBITDAは344,839千円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、本項目において記載しているセグメントごとの売上高については、従来はセグメント間の取引を調整後の外部顧客からの売上高の金額を用いておりましたが、当第3四半期連結累計期間よりセグメント間の売上高を含んだ金額に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高についても組み替えて比較・分析を行っております。

(人材サービス事業)

人材サービス事業においては、主に、採用代行サービスを提供するアウトソーシング領域、人材派遣並びに人材派遣の受発注等の取りまとめを行う派遣センターを行っている派遣領域がございます。また、その他領域として、定着化支援や各種業務代行を行っております。

アウトソーシング領域では、アルバイト・パートの人手不足等のマーケット環境により、既存顧客との取引は堅調に推移しています。また、各種パブリシティでの露出や販促施策を通じた引き合いの増加、大型商業施設からの受注など、新規顧客についても受注数が順調に推移し、既に平成29年9月期通期実績を上回る社数に達しております。また、平成29年10月より子会社化した株式会社asegoniaとのシナジー効果に加え、同時期に業務提携を行った株式会社エスプールとの共同受注がなされるなど、他社との連携施策なども積極的に推進しています。

派遣領域では、平成30年1月より子会社化した株式会社スタープランニングに加え、株式会社スタッフサポーター、株式会社ヒトタスの3社を擁しております。これにより、東北・北陸・関東・東海・関西の5つのエリアに対して、コンビニ派遣及び軽作業派遣を中心に展開しております。株式会社スタープランニングの業績寄与により、売上高は順調に拡大しています。

その他領域では、株式会社テガラミルの定着化支援アプリ「テガラみる」が、引き続き顧客数を拡大しております。加えて、平成30年1月より資本業務提携を行った株式会社Emotion Techとの共同で企画・開発した、採用内定

者向けの辞退防止サービス「こころミル」を平成30年6月にリリースさせていただき、マスメディア等にも取り上げられたことから、大きな反響を得ております。さらには、その他各種業務代行においては、求人原稿制作代行、イベントの受託に関して、前年実績を下回っているものの、ほぼ計画通りに推移しております。

費用面では、アウトソーシング領域の顧客社数増に対応するための人員増にともなう費用が増加しました。また、前述の株式会社スタープランニングの買収に係る費用及び派遣拠点の拡大にともなう費用、あるいは、採用代行領域における生産性向上のためのRPA（Robotic Process Automation）導入等の各種施策を実施するための費用など、中長期の収益性向上のための投資費用も増加しました。さらには、東証一部市場への市場変更にともなう一時費用等も発生いたしました。

これらの結果、人材サービス事業における売上高は4,648,430千円（前年同期比28.0%増）、営業利益は8,539千円（前年同期比94.1%減）となりました。

（メディアサービス事業）

メディアサービス事業におきましては、株式会社インディバルの主力のアルバイト求人サイトである「ショットワークス」が堅調に推移したのに加えて、その派生サービスである「ショットワークス コンビニ」「ショットワークス ダイレクト」といった新サービスの展開により、ショットワークス関連サービスでの売上高は、引き続き前年比二桁成長を続けています。また、ビッグデータと広告配信技術を用いた新たな求人サービス「ダイレクトマッチング」が、引き続き成長し、前年の2倍近く伸ばしており、主力サービスのひとつとなりました。また、競争激化により前年割れが続く「シフトワークス」ですが、その派生サービスとして、在日外国人留学生をターゲットにした「ニホンdeバイト」に加えて、平成30年5月に中高年・シニアに特化した求人情報サービス「はた楽求人ナビ」をリリースしました。収益寄与はこれからですが、今期中には単月黒字化が見込まれております。

費用面では、各サービスのユーザー獲得のためのプロモーション費用として広告宣伝費が増加しているのに加えて、その効率化を進めるためのシステム投資費用が増加しております。

これらの結果、メディアサービス事業における売上高は1,350,387千円（前年同期比20.3%増）、営業利益は153,802千円（前年同期比29.4%増）となりました。

（リテールサービス事業）

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターがコンビニエンスストアを3店舗運営しており、販売面では前年をやや下回って推移していたものの、コスト削減策により赤字幅は縮小しました。なお、1店舗が改装にともない休業（5月8日～7月25日）をしたため、第3四半期会計期間の業績については、売上高が減少、収益面でも若干赤字額が拡大しましたが、改装店舗のオープン後の販売実績は好調に推移しており、8月以降は、改装前以上の業績が期待できます。

これらの結果、リテールサービス事業における売上高は548,327千円（前年同期比11.4%減）、営業損失は10,426千円（前第3四半期累計期間は16,041千円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ852,900千円増加し、3,493,963千円となりました。これは主に現金及び預金が178,367千円増加したことや受取手形及び売掛金が204,200千円増加したこと、のれんが376,340千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ768,348千円増加し、2,180,786千円となりました。これは主に短期借入金143,455千円増加したことや長期借入金333,622千円増加したこと、未払費用103,103千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ84,552千円増加し、1,313,176千円となりました。これは主にストックオプションの行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,659千円増加したことやその他利益剰余金が69,551千円増加したこと、非支配株主持分が9,743千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,686	1,195,054
受取手形及び売掛金	642,541	846,741
商品	16,180	12,883
仕掛品	4,459	5,125
繰延税金資産	41,297	30,323
その他	169,554	223,828
貸倒引当金	△2,457	△2,655
流動資産合計	1,888,261	2,311,301
固定資産		
有形固定資産	137,212	140,843
無形固定資産		
ソフトウェア	190,627	211,715
のれん	144,450	520,790
その他	6,587	236
無形固定資産合計	341,664	732,742
投資その他の資産		
繰延税金資産	95,801	75,894
敷金及び保証金	144,041	150,735
その他	35,445	83,811
貸倒引当金	△1,365	△1,365
投資その他の資産合計	273,923	309,076
固定資産合計	752,800	1,182,662
資産合計	2,641,062	3,493,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,103	243,186
短期借入金	142,606	286,061
1年内返済予定の長期借入金	102,356	185,109
未払金	237,717	252,789
未払費用	160,669	263,773
未払法人税等	42,704	43,027
賞与引当金	73,710	55,905
その他	103,593	152,447
流動負債合計	1,058,460	1,482,300
固定負債		
長期借入金	347,430	681,052
その他	6,548	17,433
固定負債合計	353,978	698,485
負債合計	1,412,438	2,180,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,352	516,012
資本剰余金	333,352	336,012
利益剰余金	381,918	451,470
自己株式	—	△62
株主資本合計	1,228,624	1,303,433
非支配株主持分	—	9,743
純資産合計	1,228,624	1,313,176
負債純資産合計	2,641,062	3,493,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,204,707	6,369,029
売上原価	3,185,086	3,966,734
売上総利益	2,019,621	2,402,295
販売費及び一般管理費	1,754,762	2,228,227
営業利益	264,859	174,067
営業外収益		
受取利息	13	10
助成金収入	840	9,070
保険解約返戻金	—	19,065
その他	1,015	3,541
営業外収益合計	1,868	31,687
営業外費用		
支払利息	4,255	5,266
支払手数料	1,111	9,204
株式交付費	4,976	—
株式上場費用	11,205	—
その他	262	369
営業外費用合計	21,811	14,840
経常利益	244,917	190,915
特別損失		
固定資産除却損	—	2,247
特別損失合計	—	2,247
税金等調整前四半期純利益	244,917	188,668
法人税、住民税及び事業税	69,720	82,453
法人税等調整額	49,909	36,919
法人税等合計	119,629	119,373
四半期純利益	125,287	69,294
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△256
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,287	69,551

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	125,287	69,294
四半期包括利益	125,287	69,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,287	69,551
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,603,118	997,649	603,940	5,204,707	—	5,204,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,623	124,425	15,075	168,124	△168,124	—
計	3,631,741	1,122,075	619,015	5,372,832	△168,124	5,204,707
セグメント利益又は損失 (△)	145,531	118,844	△16,041	248,334	16,525	264,859

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額16,525千円は、セグメント間取引消去16,525千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,622,159	1,205,299	541,570	6,369,029	—	6,369,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,271	145,088	6,756	178,115	△178,115	—
計	4,648,430	1,350,387	548,327	6,547,145	△178,115	6,369,029
セグメント利益又は損失 (△)	8,539	153,802	△10,426	151,915	22,152	174,067

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額22,152千円は、セグメント間取引消去22,152千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。